

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月29日
【事業年度】	第85期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	イズミヤ株式会社
【英訳名】	Izumiy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 俊博
【本店の所在の場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員 佐桑 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員 佐桑 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成21年2月	第82期 平成22年2月	第83期 平成23年2月	第84期 平成24年2月	第85期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	370,711	358,579	347,491	341,611	334,217
経常利益(百万円)	4,189	933	2,565	3,233	2,482
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	965	7,005	753	688	565
包括利益(百万円)	-	-	-	989	963
純資産額(百万円)	103,632	95,706	97,798	97,190	97,639
総資産額(百万円)	257,185	250,245	243,731	238,858	233,604
1株当たり純資産額(円)	1,282.67	1,186.94	1,147.51	1,140.49	1,145.87
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	11.50	86.92	8.85	8.09	6.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	38.2	40.1	40.7	41.8
自己資本利益率(%)	0.9	7.0	0.8	0.7	0.6
株価収益率(倍)	42.5	-	43.2	50.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,878	7,229	322	9,738	8,802
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,721	3,552	4,088	3,132	1,230
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,049	3,084	1,225	7,307	6,783
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,490	9,082	6,541	6,637	7,472
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,948 [10,808]	3,894 [10,730]	3,733 [10,475]	3,787 [10,370]	3,743 [10,160]

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	326,933	312,378	302,343	296,765	290,026
経常利益(百万円)	2,174	30	1,191	2,057	1,916
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	338	5,925	317	385	513
資本金(百万円)	39,066	39,066	39,066	39,066	39,066
(発行済株式総数)(千株)	(85,291)	(85,291)	(85,291)	(85,291)	(85,291)
純資産額(百万円)	96,996	90,363	92,023	92,098	92,201
総資産額(百万円)	224,500	220,642	217,382	214,628	212,018
1株当たり純資産額(円)	1,203.43	1,121.19	1,080.19	1,081.08	1,082.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	4.04	73.52	3.73	4.53	6.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	41.0	42.3	42.9	43.5
自己資本利益率(%)	0.3	6.3	0.3	0.4	0.6
株価収益率(倍)	121.2	-	102.4	90.4	81.4
配当性向(%)	297.3	-	160.9	132.6	99.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,353 [5,725]	2,326 [5,641]	2,282 [5,529]	2,178 [5,490]	2,145 [5,398]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧商号株式会社いづみや商店...設立年月・昭和24年12月）は昭和45年9月実質上の存続会社であるいづみや株式会社の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し同時に商号をいづみや株式会社（現在のイズミヤ株式会社）に変更しました。従って、形式上の存続会社である株式会社いづみや商店は実質上の存続のない会社でありますので、実質上の存続会社であるイズミヤ株式会社及びその関係会社の沿革について記述すれば下記のとおりであります。

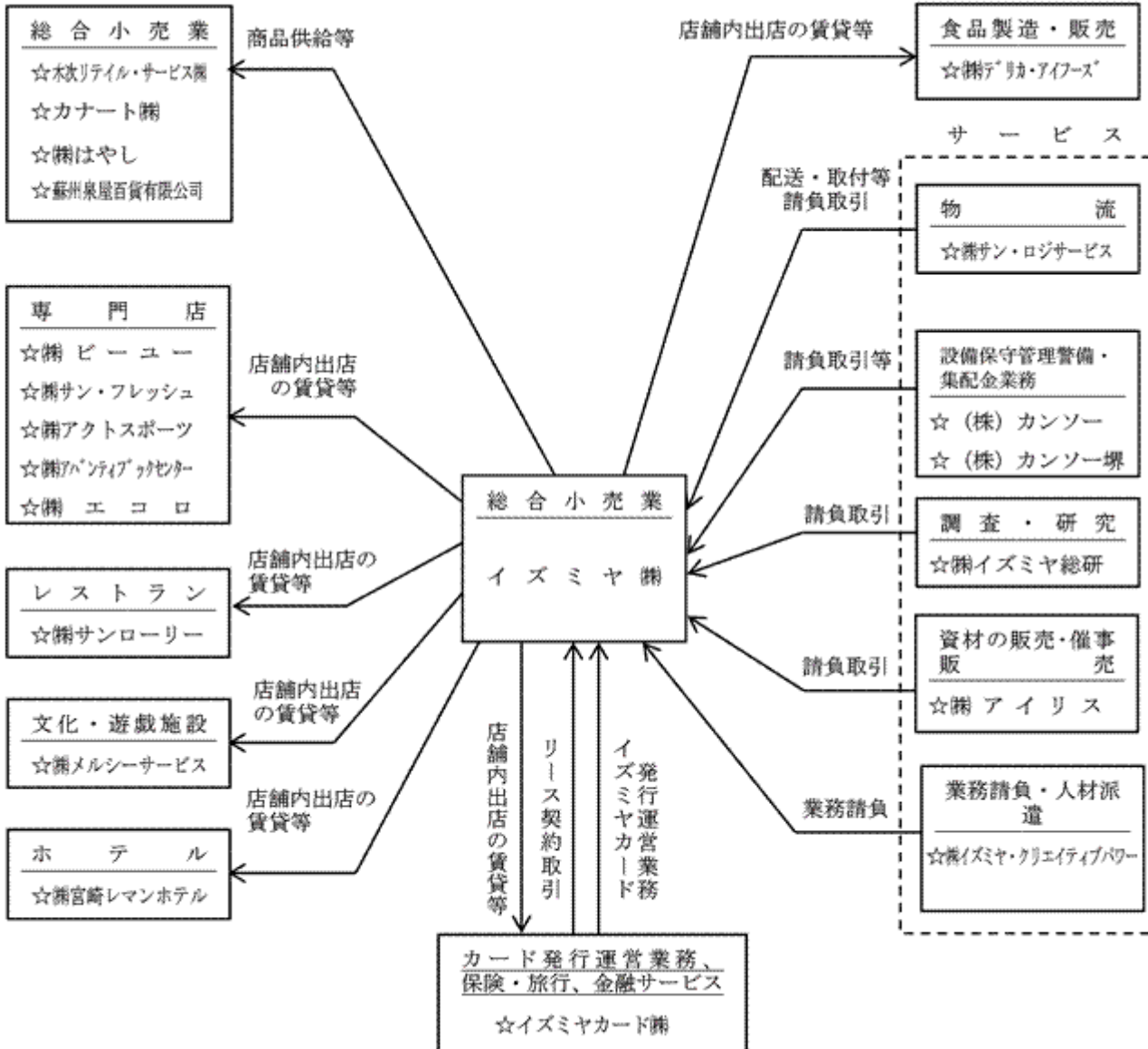
大正10年5月	故初代社長和田源三郎が大阪市において呉服の販売を営業目的として創業。
昭和27年4月	法人組織に改組し、衣料品の販売を主としていづみや株式会社を設立。
昭和43年7月	郊外型ショッピングセンターとして百舌鳥店を開設。
昭和45年9月	株式会社いづみや商店と合併、商号をいづみや株式会社に変更。
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年4月	日泉総合管理(株)を設立。
昭和49年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和54年9月	商号をいづみや株式会社よりイズミヤ株式会社に変更。
昭和60年9月	一般顧客対象に「イズミヤカード」を発行。
昭和62年3月	牛久市に牛久店を開設、関東地方へ進出。
平成7年4月	東京都内第1号店として板橋店を開設。
平成13年2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社で取得。
平成15年3月	(株)はやしと資本業務提携。
平成15年6月	カナート(株)（旧(株)高島屋ストア）の株式取得。
平成15年7月	(株)友隣、大阪デリカ(株)を完全子会社化。
平成15年7月	スーパーセンター業態の八尾店を開設。
平成16年11月	(株)サン・ロジサービスを設立。（(株)新興配送サービス、(株)友隣の合併）
平成17年3月	(株)イズミヤ・クリエイティブパワーを設立。
平成17年12月	滋賀県内第1号店としてスーパーセンター堅田店を開設。
平成19年3月	(株)カンソーを設立。（日泉総合管理(株)、マトバ(株)、(株)イズミ総合サービスの3社合併）
平成20年3月	(株)デリカ・アイフーズを設立。（イズミヤ(株)の惣菜事業部門を会社分割し大阪デリカ(株)に継承し、社名変更）
平成21年9月	(株)ピーユーを設立。（(株)テンファッションズ、(株)ペリカンの合併）
平成23年11月	イズミヤグループの中国1号店「泉屋百貨」を蘇州市に出店。

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当社事業を補足する、食品製造、サービス事業、保険・金融サービス事業、不動産事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

なお、セグメント情報における「小売事業」には、総合小売業以外に専門店事業、食品製造・販売事業が含まれております。当社の他その主なものは、カナート(株)、(株)デリカ・アイフーズ、(株)アクトスポーツ、(株)アバンティブックセンター、(株)サン・フレッシュ、(株)はやし、(株)ビーユーであります。それ以外の事業はすべて「小売関連サービス事業」に含めており、その主なものは、イズミヤカード(株)、(株)サンローリー、(株)イズミヤ総研、(株)カンソー、(株)アイリス、(株)メルシーサービス、(株)サン・ロジサービスであります。



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。  
 2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。  
 3. 平成25年3月1日に、株式会社カンソーは、株式会社メルシーサービスを吸収合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 蘇州泉屋百貨有限公司(注)1	中国江蘇省 蘇州市	4,573	小売事業	100.00	役員の兼任あり
カナート㈱	大阪市 住之江区	200	小売事業	100.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
㈱サンローリー	大阪市 西成区	200	小売関連サービ ス事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
㈱カンソー	大阪市 西成区	100	小売関連サービ ス事業	100.00	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリー ニング、現金集配金等の業務、当社へ店舗用土地、 建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱デリカ・アイフーズ	大阪市 住之江区	100	小売事業	100.00	当社へ商品販売、役員の兼任あり
㈱アクトスポーツ	大阪市 西成区	75	小売事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、役員 の兼任あり
㈱アイリス	大阪市 西成区	50	小売関連サービ ス事業	100.00	当社へ資材等の販売、役員の兼任あり
㈱アバンティブックセンター	大阪市 西成区	50	小売事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱イズミヤ総研	大阪市 西成区	50	小売関連サービ ス事業	100.00	当社へのマーケットリサーチ・情報サービス、 役員の兼任あり
㈱イズミヤ・クリエイティブパワー	大阪市 西 成区	30	小売関連サービ ス事業	100.00	当社との業務請負・人材派遣、役員の兼任あり
㈱エコロ	大阪市 西成区	20	小売事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
㈱メルシーサービス	大阪市 西成区	20	小売関連サービ ス事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱サン・フレッシュ	大阪市 西成区	10	小売事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、役員 の兼任あり
㈱サン・ロジサービス	大阪市 住之江区	10	小売関連サービ ス事業	100.00	当社商品の配送・取付、役員の兼任あり
㈱カンソー堺	堺市 堺区	5	小売関連サービ ス事業	100.00 (100.00)	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリー ニング、現金集配金等の業務、当社へ店舗用建物の 賃貸
イズミヤカード㈱	大阪市 浪速区	203	小売関連サービ ス事業	99.99 (0.04)	当社のイズミヤカード発行運営業務、当社より 店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱ピーユー	大阪市 西成区	25	小売事業	99.99 (0.09)	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱はやし	大阪市 西成区	476	小売事業	98.88	当社より商品供給、役員の兼任あり
㈱宮崎レマンホテル	宮崎県 宮崎市	90	小売関連サービ ス事業	92.22	当社より土地、店舗用建物の賃貸、役員の兼任あ り
木次リテイル・サービス㈱	島根県 雲南市	20	小売事業	97.50	当社より商品供給、役員の兼任あり
(有)ファウンテンフォレスト	神戸市 中央区	3	小売関連サービ ス事業	-	当社より匿名組合出資を受入、当社へ店舗用建 物の賃貸

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記関係会社は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	3,218 (7,921)
小売関連サービス事業	525 (2,239)
合計	3,743 (10,160)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,145 (5,398)	39.73	16.97	5,451,182

(注) 1. 上記の従業員は、全員が小売事業セグメントに所属しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| 1. 名称        | イズミヤ労働組合                   |
| 2. 上部団体名     | U A ゼンセン                   |
| 3. 結成年月日     | 昭和45年2月19日                 |
| 4. 期末日現在組合員数 | 7,335人                     |
| 5. 労使関係      | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績全般の概況

当連結会計年度（平成24年3月1日～平成25年2月28日）の小売業を取り巻く環境は、政権交代によるデフレ脱却への期待が高まる一方で、所得が伸びないなかでの物価上昇懸念や消費税法の成立、電気料金の値上げなどで節約志向が依然強く、また、商圈内の競合店の増加によって低価格競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは今年度より中期3か年経営計画「CAP-1（キャップアイ）」をスタートさせました。現状のGMS（ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア）依存からの脱却と新しい基盤づくりを行い確実な成長戦略への転換を図るために、「ロジスティックス改革」を中核に据えて「組織・人事制度改革」「グループ体制再構築」「MD改革」「費用構造改革」などの施策にグループを挙げて取り組んでおります。

当年度は「仕組みを変える、意識を変える、費用を下げる」年として位置づけ、「ロジスティックス改革」では全体スキームを確定し、商流の変更と要冷センターの刷新、新惣菜工場の建設に着手しました。「組織・人事制度改革」においては新たな基本枠組みを構築し、新制度導入に向け労使で継続して協議をしてまいりました。「グループ体制再構築」では、グループ会社の統合や経営のスリム化などについて取り組みを進めるなど、各施策において基本的な枠組みを固め具体的な制度設計に着手する一方で、業務委託費や人件費の抑制など費用削減にも取り組みました。一方、商況については競合店の出店増加等による競争の激化や前年の特需反動などもあり、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

	平成25年2月期	
		前期比
営業収益	344,295百万円	2.1%減
営業利益	3,440百万円	18.6%減
経常利益	2,482百万円	23.2%減
当期純利益	565百万円	17.9%減

各セグメントの概況は以下のとおりです。

#### < 小売事業 >

物販子会社を含む小売事業の営業収益は3,298億75百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は21億20百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

イズミヤ(株)では2年ぶりの新店として平成24年3月にデイリーカナート天六樋之口店（大阪府）を出店したのをはじめ、平成25年2月にはデイリーカナート昭和町店（大阪府）、デイリーカナート池田旭丘店（大阪府）をSM（スーパーマーケット）業態で出店し、当期は合計3店舗を新規出店いたしました。各店においては少量目商品・簡便商品の充実や17時以降の品揃えを強化し、地域のお客様のニーズに対応してまいりました。

既存店活性化取組としては、3月にスーパーセンター八尾店（大阪府）、6月に門真店（大阪府）、10月に枚方店（大阪府）、11月に平野店（大阪府）を改装し、地域のお客様に合った商品構成の見直しや売場構成の変更などを行いました。また、スーパーセンター広陵店（奈良県）にはクリニックモールを新設して直営の調剤薬局を導入したほか、デイリーカナート天下茶屋店（大阪府）等で売場のクリーンアップや一部手直しをするなど、合計21店舗で店舗の活性化を図りました。

ネットスーパーの「楽楽マーケット」では、9月に白梅町店（京都府）を新モデルにリニューアル開業したことに加え、10月にはカナート洛北店（京都府）で新規開業し、小商圈・高密度・生鮮宅配の新しいビジネスモデルでの展開店舗は合計8店舗となり、旧モデルとあわせたネットスーパー展開店舗は全体で合計13店舗となりました。

商品面では、衣料品は靴や服飾品が比較的堅調に推移したほか、気温の低下とともに季節商材が好調に推移しました。食料品は夕方強化の方針のもと、午後の要冷配送便の品目数拡大や簡便商品の拡充、試食販売の実施、売り込み商品の単品量販を強化いたしました。また、期間割引商品を拡充し、よりお求めやすい価格でお客様に提供いたしました。住居関連品は新商品・話題商品の売り込みを強化するとともに、ネット販売の取り組みを強化いたしました。



プライベートブランド商品においては、毎月第3週を「Style ONEデー」として売り込みを強化したことでイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジの3社共同開発商品の価格訴求型「Style ONE」が順調に販売数を伸ばし、1,458品目で売上高は72億86百万円になりました。また、価値訴求型の「Prime ONE」も新たに導入いたしました。この結果、従来の「good-i」等を含めた開発商品の売上高合計は258億68百万円となり、当社の売上高に占める構成比は9.5%となりました。

しかしながら各社の値下げ競争や商圏内の競合店出店が激化していることなどにより、既存店売上高は前年同期比3.1%減、既存店客数は同3.0%減になりました。また、荒利益率については衣料と住居関連品で改善したものの、値下げ競争が激化した食品では前年を下回り、全体で前年から0.1%下回りました。

費用面では、経常費用の削減に引き続き取り組みました。販売統括部内に費用構造改革担当を設置して物件費・人件費・資本費の見直しを進めた結果、前年同期比で2.3%減、1,778百万円の費用削減となりました。

グループ各社においては、(株)デリカ・アイフーズ(惣菜事業)が、新しい試みとして夕食宅配弁当「夕食の宅配菜」の宅配を、大阪市住之江区、西成区などの地域で9月より販売を開始しました。

中国事業の蘇州泉屋百貨有限公司は平成23年11月に「泉屋百貨」を開業いたしましたが、地下鉄や駐車場などのインフラ整備が遅れたことや、平成24年9月の反日デモの影響もあり期初の売上高目標を下回りました。この遅れを取り戻すために平成25年度から執行体制を一新し、好調に推移する地下の食品売場を核にして、1階から4階においても再度コンセプトを明確にし活性化を図っていく予定です。

#### <小売関連サービス事業>

小売関連サービス事業の営業収益は348億74百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は13億1百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

(株)カンソー(総合ビルメンテナンス事業)は4月に大阪市の長居公園の駐車場管理を受託したほか、7月には門真北島駐車場(大阪府)、喜連駐輪場(大阪府)の管理を受託するなど駐車場等の事業が好調に推移したほか、生活者サービスの事業として、コインランドリー事業やリフォーム事業を拡大、太陽光発電システムの販売などの新規事業にも取り組みました。

イズミヤカード(株)は、リボルビング払いやVISA等の提携カードへの切り替えを推進したことなどによりショッピング収益が伸長したほか、海外旅行が増えたトラベル事業や保険事業が収益を伸ばしました。貸倒引当繰入額の減少を含めた費用削減の効果もあり営業利益は増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して8億35百万円増加し、74億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億33百万円、減価償却費68億52百万円であったことより、88億2百万円の収入(前期は97億38百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、12億30百万円の支出(前期は31億32百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパーの返済等により、67億83百万円の支出(前期は73億7百万円の支出)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	品名	販売高 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
小売事業	衣料品(百万円)	49,325	98.8
	食料品(百万円)	202,863	98.1
	住居関連品(百万円)	66,154	94.9
	その他(百万円)	11,531	109.6
	計(百万円)	329,875	97.9
小売関連サービス事業(百万円)		34,874	95.4
	消去(百万円)	(20,454)	93.5
	合計(百万円)	344,295	97.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの取組方針

節約志向の高まりや競合店増加による低価格競争の激化など小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。今後も既存事業だけで売上を伸ばすことは当期待することはできず、また、少子高齢化による人口構造変化により中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われま。

当社グループでは「CAP-I(キャップアイ)」計画のテーマである「損益分岐点の引き下げ」と「成長に向けた基盤づくり」を実現するために、計画2年目の平成25年度は「新しい制度・仕組みを実行に移す年」として位置づけ各施策に取り組んでまいります。

「ロジスティクス改革」では、要冷センターを改修し9月に稼働させるほか、㈱デリカ・アイフーズの新工場も7月に稼働いたします。惣菜の製造拠点として規模を拡大し品揃え強化と供給量の拡大を図ってまいります。さらには、食品プロセスセンターも秋以降に順次稼働させてまいります。これらの取り組みにより店舗の運営効率改善を図るとともに、費用削減にもつなげてまいります。

「組織・人事制度改革」においては新人事制度を導入し、「より成果を出した人に応える」評価制度、年功から脱却した「役割」に応じた報酬制度に変更いたします。

「グループ体制再構築」においては、3月に㈱カンソーと㈱メルシーサービスを統合し、生活者サービス事業の拡大に向けて体制を強化いたしました。さらに6月には㈱ビーユーと㈱アクトスポーツを統合し、新たなマーチャングイングの構築を図ります。さらにグループの既存事業・機能の整理統合による経営合理化を進めるために、㈱イズミヤ・クリエイティブパワー、㈱エコロの2社を解散・清算し、㈱イズミヤ・クリエイティブパワーの機能はグループ各社に、㈱エコロの事業はイズミヤ㈱に移管・譲渡します。また、グループ各社の経営体制のスリム化も図ってまいります。

「店舗オペレーション改革」では、後方業務の変更や従業員配置の見直しを行い、店舗の運営効率化取組を積極的に進めてまいります。

#### 店舗政策

平成25年度は初めての駅下店舗として3月に開店したデリーカーナート尼崎店(兵庫県)を含め、大阪市、京都市を中心に計5店舗の新規出店を計画しております。食品プロセスセンターの稼働を見据え、運営効率および投資効率をアップした店づくりを通じて、地域のお客様に満足していただける品揃えを実現してまいります。

既存店舗については、関西におけるネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を更に推進し、既存店の活性化に引き続き取り組んでまいります。また、前年からGMS（ゼネラル・マーチャндаイジング・ストア）の運営、管理形態の仕組みの再構築に3店舗で実験的に取り組んでおりましたが、一定の効果を得たことで今年度は新たに10店舗で取り組み、更なる効率化を図ってまいります。さらには、組織・人事制度改革の中で店舗組織体制にも踏み込み、店舗組織を従来の業種・部門単位の運営体制から売上規模を基軸としたシンプル・スリムな組織体制へ変更し、機動力のある組織へと再構築いたします。

#### 商品政策

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化している環境下、これらの変化に対応した品揃えを充実し客層の拡大を図ってまいります。今後、マーケット拡大が見込まれるシニア商材の売場を再編集し訴求を強化するとともに、地域密着政策の下、地域ニーズを取り込んだ商品の拡充に取り組んでまいります。また、㈱デリカ・アイフーズの新工場が7月に本格稼動することに伴い、少量目対応や、夕方強化のために2便商品の強化も図ってまいります。

平成25年度は衣料と住居関連品の商品部を統合してノンフード商品部を設置し、従来の売場区分にこだわらない季節品のダイナミックな売場展開や品種を融合させた売場作りに取り組み、「お客様に喜んでいただく、選んでいただける店づくり」の実現を目指します。

衣料品においては、各店のお客様の年層に合わせた店別商品構成を徹底するとともに、「質の時代」に対応し付加価値のある商品を提供してまいります。住居関連品は、アクティブに活動するシニア層をターゲットにした商品や「美と健康」をテーマにした商品の拡充を図るとともに、引き続き拡大するネット販売市場への取り組みを強化いたします。食料品について時短・簡便商品を拡大するとともに、個食・規格量目への対応を強化いたします。また原料や製法、機能などにこだわった商品の拡充を図ります。「地域密着」政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追求し、値頃商品の拡販に今後も取り組んでまいります。

プライベート・ブランド商品については、商品政策の中での位置付けを明確にして商品計画、売場計画、販促計画との連動を図り、売上構成比を向上させるとともに更なる値入率の改善に努めてまいります。平成25年度はイズミヤ㈱、ユニー㈱、㈱フジの3社共同開発商品の価格訴求型「Style ONE」に加え、価値訴求型の「Prime ONE」の品目数も拡充してまいります。さらには食料品においては絶対的な低価格訴求商材の「毎得」商品を導入いたします。既存のプライベートブランド「good-i」を含めた開発商品全体の年間売上高は329億85百万円、売上構成比12.1%を計画しております。

#### 人材育成

地域密着政策の下、魅力ある商品と売場をお客様に提供するために現場教育を強化いたします。商品部内に配置したフィールドサポート（店舗支援要員）が52週の販売計画に基づく売場作り支援を通じて店舗売場チームの育成教育を引き続き進めてまいります。また、営業力強化に直結するバイヤー教育を充実させてまいります。

今後、小商圏に対応した「食」を中心とした店づくりに対応していくために、非食品部門から食品部門へのフレキシブルな人事配置を積極的に行ってまいります。そのため業種間異動者の教育は必要不可欠であり、早期戦力化を図るための継続した教育を進めてまいります。また、パートタイマーの受け入れから戦力化までの育成体制を整備してまいります。

#### 成長戦略

着実に業容を拡大し新しい価値を提供するために、今後は、小商圏を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングができる店舗や、SM（スーパーマーケット）を中心とした新規出店を行い、関西におけるネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進してまいります。また、100坪程度の小型店舗や、ワンストップショッピングができる1フロアで2,000坪までのコンパクトなスーパーセンターモデルの店舗開発を進めて地域のニーズに応えていきます。

成長著しいネットスーパーについては、新たに3店舗の開業を計画しております。新しく開業する店舗では旧モデル店舗のエリア統合を実施し、地域のお客様の利便性向上を図ります。また、収益改善にも引き続き取り組んでまいります。ネットショッピングのアイウィルについても商品力の強化に加え、販促活動の強化をはかり、ネット事業全体の収益拡大を図ってまいります。

高齢化や単身者世帯の増加など市場環境の変化に対応するために、地域に密着した様々な生活者向けのサービスをグループ各社で提供してまいります。㈱カンソーでは、生活者をサポートするリフォーム事業やコインランドリー事業を拡充するほか、マンション管理に加えグループホームのデベロッパー事業にも新たにに取り組んでまいります。㈱デリカ・アイフーズにおいても、新工場の稼動に合わせて夕食宅配弁当のエリア拡大を図ってまいります。

今後は店舗における物販だけにとどまらずに、市場の変化に対応した生活者サービスの事業領域を拡大していくとともに、グループ各社が連携してネットスーパーや夕食宅配弁当、ハウスクリーニングなどの地域に密着した様々なサービスを総合的に提供していくことで、グループ全体の収益力の向上と関西におけるブランド力を活かした地域密着取組をさらに推進してまいります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働・協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。

具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営により、顧客満足度を追求し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

このような小売業に求められるお客様との信頼関係および経営の効率性などの向上を継続的に追求することにより、当社の企業価値の維持・向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。

上記基本方針からして、会社の支配権の移転を伴う株式の買付提案があった場合に、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に明白な損害をもたらすもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは取締役が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さないと思われるものにつきましては、買付行為を抑止するための枠組みが必要と判断しております。

### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社およびそのグループ各社は、大正10年の創業以来「お客様より満足して頂けることを唯一の使命と心得て、常に品質に、値段に、お客様の身になって研究努力をいたさねばならない」という信条の下、「地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活を送れるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して“ええもん安い”の商道を追求し、社会に貢献します」との経営理念を掲げ、関西を中心基盤として店舗網を拡充するなかで、小売業とその関連事業を通して、各地域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、またご支持を頂けるよう努力を重ねてまいりました。

すなわち、当社グループ各社の企業価値の根幹は、地域のお客様に貢献し、地域のお客様に愛されることにありと心得て、継続的に企業価値向上に向けた取り組みを実現することが永遠の使命であると認識しております。

平成24年度からは、中期経営計画として新たに3ヵ年計画「CAP-1」をスタートさせ、確実な成長路線への転換を図るため、ロジスティクス改革、組織・人事制度改革、グループ体制の再構築を基にした利益体質づくりを進めてまいります。

中期経営計画の推進に当たっては、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、リスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性をより一層確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進しております。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会決議により、株主の皆様のご承認を条件として当社株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）を導入し、同年5月24日開催の第78期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

現行の当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下、「現行プラン」といいます。）は、初回導入後3年毎の定時株主総会（平成21年5月20日開催の第81期、平成24年5月23日開催の第84期各定時株主総会）において株主の皆様にご継続導入をご承認いただいております。現行プランの概要は以下のとおりです。

#### (ア) 対象となる買付および買付者等に対する情報提供の要求

当社は、まず当社株式の保有割合が20%以上となる当社株式の買付者等に対し、買付内容の検討に必要な情報の提供を求めます。

#### (イ) 買付内容の検討・買付者等との交渉・当社取締役会による代替案の検討

当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会は、必要情報を受領後、予め定められた期間内（買付対価を現金のみとする場合は60日以内、その他は90日以内）で、買付者等の買付内容の検討、当社取締役会による代替案の検討等を行い、また必要に応じて当社代表取締役を通じて買付者等と交渉を行います。

(ウ)企業価値向上検討委員会の勧告

検討の結果、企業価値向上検討委員会は、当社取締役会に対し以下のいずれかの勧告を行います。

対抗措置の発動を勧告する場合

買付者等が現行プランに定める手続きに従うことなく買付を行う場合、または現行プランに定める手続きに従った場合でも、当社定款に定める濫用的買収の類型に該当する場合

株主総会の招集を勧告する場合

買付者等による買付等が当社定款に定める濫用的買収に該当しない場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう重大なおそれがある場合

対抗措置の不発動を勧告する場合

買付者等による買付が上記、に定める要件のいずれにも該当しない場合

(エ)取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値向上検討委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かに関する会社法上の機関としての最終決定を行います。

(オ)対抗措置の発動

対抗措置を発動する場合、当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、1株につき1個の割合でその時点の全ての株主の皆様に対して、会社法第277条に基づき無償で割当てます。但し、当該買付者等には新株予約権の権利行使は認められず、また当社株式との引換えもできないとの条項が付されております。

仮に、現行プランに従って、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、当該買付者等以外の株主の皆様による新株予約権の権利行使または当社による当該買付者等以外の株主の皆様からの新株予約権取得と当社普通株式交付の結果、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合を、最大50%まで希釈化させる可能性があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、現行プランに関して、以下に掲げる理由をもってその合理性を認めております。

(ア)上記(1)の基本方針に沿うものであること

現行プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものです。

(イ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

現行プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるに当たり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会が情報収集や買付内容の検討に必要な時間を確保したり、株主の皆様のために当社代表取締役等を通じて買付者等と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

(ウ)株主意思を重視するものであること

現行プランは、定款の定めに従って、株主総会の承認を得た後3年以内の最終の事業年度に関する株主総会において、その存続について承認を得なければならないこととし、さらに、毎年定時株主総会における取締役選任議案を通じて、株主の皆様のご意思を確認する手続を経ることとしております。また、必要に応じて株主総会を開催する場合には、対抗措置の発動の是非についても株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

(エ)当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社株式に対し、買付等がなされた場合には、企業価値向上検討委員会が、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の判断を行い、当社取締役会に対抗措置を発動するか否かを勧告します。当社取締役会は当該勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かについて会社法上の機関としての最終決定を行うこととしております。

このように、企業価値向上検討委員会によって、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう、厳しく監視する仕組みが確保されております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

##### 食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。

プライベート・ブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、放射性物質汚染や、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、暗証番号による入退室管理を行っております。また、リスクマネジメント委員会においても全社の個人情報管理の仕組みについて更に強化してまいります。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 競争の激化について

当社は関西を中心に89店舗（平成25年2月末現在）を展開しておりますが、各店舗は商圏内の同業他社との競争状況にあります。当社店舗の商圏内に新規の他社店舗が多数出店し競争が激化した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 労務コストの上昇について

当社では、ロジスティクス改革や組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の運営効率化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら、正社員と非正規社員の均等処遇実現を目指した法改正により労務コストの上昇が懸念され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入しております。さらに東日本大震災を教訓に防災対応マニュアルを整備し、事業継続計画として見直しを進めております。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 電力不足について

東日本大震災以降、多くの原子力発電所が停止し再稼動の見通しがたっておりません。このような状況の中、当社では店舗の空調や冷蔵・冷凍ケースの設定温度の見直しや、照明器具の一部消灯などで節電に取り組んでまいりました。しかしながら今後、今まで以上に電力供給が逼迫した場合や電力コストが大きく上昇した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で店舗を営業しております。そのため、中国の政治情勢、経済環境、法規制の変更、テロ行為、その他の要因により、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、中国の店舗における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため、円換算しております。換算時の為替の変動により、これらの項目に影響を及ぼす可能性があります。なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少や敷金及び保証金の減少等により、前連結会計年度と比較して52億54百万円減少し、2,336億4百万円となりました。

負債は、借入金やコマーシャル・ペーパーの返済等により、前連結会計年度末と比較して57億3百万円減少し、1,359億64百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億49百万円増加し、976億39百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の40.7%から41.8%になりました。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益3,442億95百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益34億40百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益24億82百万円（前年同期比23.2%減）、当期純利益5億65百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、全体で50億46百万円となりました。  
主な内容は、次のとおりであります。

小売事業	4,406百万円
小売関連サービス事業	640百万円
合計	5,046百万円

小売事業での主な内容は、既存店投資が17億80百万円、新店投資が15億50百万円、システム投資が5億87百万円、その他が4億89百万円であります。

小売関連サービス事業での主な内容は、既存設備投資が1億13百万円、新店投資が51百万円、システム投資が58百万円、その他が4億18百万円であります。

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充ちいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						金額	自社所有面積(m <sup>2</sup> )				
大阪府 53店舗	大阪市西成区他	小売事業	店舗	15,305	57	22,938	152,048 (108,260)	703	963	39,966	714 (2,733)
兵庫県 11店舗	神戸市西区他	小売事業	店舗	7,346	10	10,554	70,008 (62,718)	109	765	18,784	266 (796)
京都府 11店舗	京都市南区他	小売事業	店舗	6,117	20	19,755	82,130 (22,052)	239	3,212	29,343	259 (727)
奈良県 4店舗	奈良県奈良市他	小売事業	店舗	2,432	5	1,845	13,616 (57,837)	122	208	4,612	52 (220)
和歌山県 2店舗	和歌山県和歌山市	小売事業	店舗	2,020	1	7,670	27,868 (81,739)	20	388	10,099	85 (169)
滋賀県 1店舗	滋賀県大津市	小売事業	店舗	78	1	-	- (26,984)	6	26	111	25 (79)
近畿計 82店舗				33,298	94	62,762	345,670 (359,589)	1,200	5,563	102,917	1,401 (4,724)
千葉県 2店舗	千葉県八千代市他	小売事業	店舗	2,586	4	1,029	5,053 (21,806)	19	962	4,600	14 (82)
茨城県 1店舗	茨城県牛久市	小売事業	店舗	1,004	4	3,002	8,000 (2,820)	3	9	4,022	38 (155)
栃木県 1店舗	栃木県小山市	小売事業	店舗	1,544	0	1,601	3,202 -	4	2	3,151	11 (31)
東京都 1店舗	東京都板橋区	小売事業	店舗	16	1	-	- (2,805)	3	6	26	20 (89)
関東計 5店舗				5,150	9	5,631	16,255 (27,431)	29	979	11,798	83 (357)
その他地域計 2店舗	宮崎県宮崎市他	小売事業	店舗	2,035	3	2,157	35,254 (35,898)	8	621	4,824	49 (121)
店舗計 89店舗				40,484	106	70,550	397,179 (422,918)	1,237	7,162	119,539	1,533 (5,202)
本部	大阪市西成区	小売事業	事務所	341	0	386	2,380 (585)	40	67	834	612 (196)
その他店舗以外設備	大阪市住之江区他	小売事業	配送所 他	4,698	5	9,846	161,659 (67,145)	829	1,932	17,310	-
店舗以外計				5,040	5	10,232	164,040 (67,730)	868	1,999	18,144	612 (196)
合計				45,524	111	80,782	561,218 (490,648)	2,105	9,161	137,683	2,145 (5,398)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、借地権への投資を含んでおります。また、「リース資産」にはリース有形資産及びリース無形資産への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 自社所有面積の( )は、賃借面積を外書きしております。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。



(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
株式会社はやし	鶴見橋店 他 (大阪市西成区)	小売事業	店舗他	524	5	1,215 (6,927)	31	1,776 (262)
株式会社サン・ロ ジサービス	泉佐野配送所他 (大阪府泉佐野市)	小売関連 サービス事 業	配送所	346	6	1,913 (33,091)	127	2,393 (25)
株式会社カンソー	本社他 (大阪市西成区)	小売関連 サービス事 業	事務所 他	837	17	952 (8,015)	414	2,221 (1,278)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、( )に年間の平均人員を外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		年間売上 予算額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イズミヤ(株) デ イリーカーナート尼 崎店	兵庫県 尼崎市	小売事業	店舗	341	55	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	1,620

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	332,615,000
計	332,615,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,291,365	85,291,365	(株)大阪証券取引所 (株)東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,291,365	85,291,365	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年1月30日 (注)	2,000,000	85,291,365	-	39,066	-	31,069

(注)自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	18	479	86	3	8,506	9,131	-
所有株式数(単元)	-	20,105	580	26,670	5,069	12	32,514	84,950	341,365
所有株式数の割合(%)	-	23.67	0.68	31.40	5.97	0.01	38.27	100.00	-

(注)自己株式104,468株は、「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に468株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イズミヤ共和会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	7,140	8.37
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	4,629	5.42
イズミヤ自社株投資会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,637	3.09
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,560	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,000	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,943	2.27
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,786	2.09
和田 繁	兵庫県宝塚市	1,704	1.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,577	1.84
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,531	1.79
計	-	27,509	32.25

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,943千株

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,236	4.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	117	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	169	0.20

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,846,000	84,846	-
単元未満株式	普通株式 341,365	-	-
発行済株式総数	85,291,365	-	-
総株主の議決権	-	84,846	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イズミヤ株式会社	大阪市西成区花園 南1丁目4番4号	104,000	-	104,000	0.12
計	-	104,000	-	104,000	0.12

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,926	1,735,761
当期間における取得自己株式	300	148,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	104,468	-	104,768	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、現下の経済環境及び業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月2日 取締役会決議	255	3
平成25年5月28日 定時株主総会決議	255	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	724	590	523	449	509
最低(円)	451	365	263	263	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	398	404	420	459	509	508
最低(円)	377	380	380	411	448	470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 紀男	昭和17年9月5日生	昭和40年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和60年4月 同 福井支店長 昭和62年4月 同 関連事業部長 平成2年5月 同 新宿支店長 平成3年7月 同 審査第四部長 平成4年6月 同 取締役 平成10年5月 同 代表取締役専務取締役 平成11年4月 当社顧問 平成11年5月 当社取締役副社長 平成12年3月 イズミヤビジネスサービス株式会社（現イズミヤカード株式会社）代表取締役社長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 蘇州泉屋百貨有限公司董事長（代表取締役）	(注) 3	57
代表取締役 社長		坂田 俊博	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社仕入25部長 平成6年3月 当社食品SV部長 平成7年2月 当社食品商品部長 平成11年3月 当社今福店長 平成12年11月 当社洛北店長 平成13年2月 当社洛北店長兼高野店長 平成15年1月 当社ロジスティックス統括部長 平成15年5月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役商品担当兼ロジスティックス担当 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 平成19年5月 当社代表取締役専務取締役 平成20年2月 当社代表取締役専務取締役執行役員 平成21年2月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員 平成21年5月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成25年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 人事担当兼関係 会社担当兼中国 事業統括部長	四條 晴也	昭和33年 8 月15日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成10年11月 当社FISMY営業部長 平成11年 9 月 当社営業企画副室長兼FISMY事業部 長 平成13年 2 月 当社営業本部企画担当部長 平成15年 1 月 当社営業企画室長 平成17年 5 月 当社取締役 平成18年 1 月 当社取締役経営企画部長兼中国室 担当兼関連会社担当 平成20年 2 月 当社常務取締役執行役員関連事業 本部長兼経営企画担当兼中国担当 平成21年 2 月 当社常務取締役常務執行役員関連 事業担当兼構造改革担当兼中国事 業統括部長 平成21年10月 当社常務取締役常務執行役員構造 改革担当兼中国事業統括部長 平成22年 2 月 当社常務取締役常務執行役員経営 企画室長兼中国事業統括部長 平成22年 5 月 当社常務取締役常務執行役員経営 企画室長兼中国事業統括部長兼関 連事業担当 平成22年 9 月 当社常務取締役常務執行役員営業 本部長兼商品統括部長兼中国事業 担当 平成23年 5 月 当社専務取締役専務執行役員就任、 営業本部長兼商品統括部長兼中国 事業担当 平成24年 2 月 当社専務取締役専務執行役員管理 本部長兼人事統括部長 平成25年 2 月 当社専務取締役専務執行役員人事 担当兼関係会社担当兼中国事業統 括部長（現任）	(注) 3	17
常務取締役	常務執行役員 財務統括部長兼 予算企画部長兼 総務担当	佐桑 勇	昭和33年 1 月13日生	昭和55年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三 井住友銀行）入行 平成12年10月 同 泉大津法人営業部長 平成14年 6 月 同 門真法人営業部長 平成15年10月 同 梅田法人営業第二部長 平成17年 6 月 同 大阪公務法人営業部長 平成21年 4 月 当社執行役員営業担当補佐 平成22年 2 月 当社執行役員財務担当補佐 平成22年 5 月 当社取締役上席執行役員財務担当 平成23年 2 月 当社取締役上席執行役員財務担当 兼情報システム企画担当 平成24年 2 月 当社取締役上席執行役員財務統括 部長兼予算管理部長 平成24年 5 月 当社常務取締役常務執行役員財務 統括部長兼予算管理部長 平成25年 2 月 当社常務取締役常務執行役員財務 統括部長兼予算企画部長 平成25年 5 月 当社常務取締役常務執行役員財務 統括部長兼予算企画部長兼総務担 当（現任）	(注) 3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 開発統括部長兼 店舗開発部長	和田 裕	昭和35年 8月30日生	昭和59年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社デリーカカート開発部長 平成11年 3月 当社デリーカカート事業部長 平成15年 1月 当社販売促進部長 平成18年 1月 当社千里丘店長 平成20年 2月 当社執行役員テナント開発部長兼 e コマース営業部長 平成22年 9月 当社執行役員開発統括部長 平成23年 5月 当社取締役上席執行役員開発統括 部長 平成24年 2月 当社取締役上席執行役員開発統括 部長兼店舗開発部長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社宮崎レマンホテル代表取 締役社長	(注) 3	643
取締役	上席執行役員 営業本部長兼商 品統括部長	仲西 清	昭和33年10月27日生	昭和56年 3月 当社入社 平成13年 2月 当社ビューティ・ヘルス部長 平成18年 1月 当社花園店長 平成20年 2月 当社住関連商品部長兼コンセ部長 平成23年 2月 当社執行役員営業企画室長 平成23年 5月 当社取締役上席執行役員営業企画 室長 平成24年 2月 当社取締役上席執行役員営業副本 部長兼商品統括部長 平成25年 2月 当社取締役上席執行役員営業本部 長兼商品統括部長(現任)	(注) 3	6
取締役	上席執行役員 総合企画室長兼 ロジスティック ス改革推進担当	黒松 弘育	昭和33年 7月30日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 2月 当社計数管理部長 平成13年 2月 当社予算管理部長 平成17年 1月 当社グループ戦略室長 平成18年 1月 当社西岸和田店長 平成18年10月 株式会社はやしへ出向 平成20年 2月 当社執行役員営業企画室長 平成23年 2月 当社執行役員総合企画室長 平成25年 5月 当社取締役上席執行役員総合企画 室長兼ロジスティックス改革推進 担当(現任)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)		山中 諄	昭和18年 2月 1日生	昭和40年 4月 南海電気鉄道株式会社入社 昭和62年 7月 同 自動車事業本部自動車部長 平成 3年 4月 同 鉄道事業本部運輸部長 平成 5年 6月 同 理事 平成 7年 6月 同 取締役鉄道事業本部次長 平成 8年 6月 同 取締役鉄道営業本部副本部長 平成 9年 6月 同 常務取締役バス営業本部長 平成13年 6月 同 代表取締役社長 平成14年 6月 同 代表取締役社長 創生120推進室 長 平成17年 6月 同 代表取締役社長、執行役員進化 123計画推進室長 平成19年 6月 同 代表取締役会長兼CEO(現 任) 平成21年 5月 当社非常勤取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 南海電気鉄道株式会社代表取締役 会長兼CEO	(注) 2・3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		太田 彰	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成2年4月 同 甲子園支店長 平成4年1月 同 天神町支店長 平成6年10月 同 三宮支店長 平成8年5月 同 梅田支店長 平成10年4月 同 本店支配人 平成12年5月 当社関連事業統括部長 平成13年2月 当社経営企画室副室長 平成14年5月 当社取締役 平成14年5月 当社取締役開発統括部長 平成17年1月 当社取締役財務統括部長 平成17年5月 当社常務取締役 平成20年2月 当社常務取締役執行役員財務統括部長兼総務担当兼ロジスティック担当 平成21年2月 当社常務取締役常務執行役員財務担当兼総務担当 平成21年10月 当社常務取締役常務執行役員財務担当兼総務担当兼関連事業担当 平成22年5月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	21
監査役 (常勤)		内山 悟志	昭和25年2月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 当社我孫子店長 平成元年8月 当社百舌鳥店長 平成5年3月 当社門真店長 平成7年4月 当社販売促進部長 平成10年1月 当社和泉中央店長 平成13年2月 当社店舗統括部長 平成15年5月 当社取締役店舗統括部長 平成16年1月 当社取締役店舗統括部長兼F I S M Y 営業部長 平成17年1月 当社取締役人事統括部長兼総務統括部長兼エコロジー推進部長 平成18年5月 当社常務取締役人事統括部長兼スーパーセンター担当 平成20年2月 当社取締役(非常勤) 平成20年3月 カナート株式会社代表取締役社長 平成23年2月 カナート株式会社代表取締役社長兼株式会社はやし代表取締役社長 平成25年2月 カナート株式会社取締役相談役兼株式会社はやし取締役相談役 平成25年5月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	13
監査役		村上 正巳	昭和31年6月14日生	昭和56年11月 司法試験合格 昭和59年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成元年4月 小田・村上共同法律事務所開設 平成2年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成5年4月 村上正巳法律事務所開設、現在に至る 平成16年5月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 村上正巳法律事務所代表 株式会社データ分析代表取締役	(注)1 ・5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 喜一	昭和24年 8月30日生	昭和47年 4月 農林中央金庫入庫 平成 4年 7月 同 京都事務所長 平成 6年 6月 同 水産部次長 平成 6年10月 同 水産部副部長 平成10年 7月 同 新宿支店長 平成12年 7月 同 検査部主任検査役 平成13年 6月 同 業務監査部主任業務監査役 平成14年 6月 コーブケミカル株式会社常務取締役  平成16年 6月 株式会社永楽サービス(現株式会社えいらく)非常勤監査役 平成22年 5月 当社監査役(現任)	(注) 1 ・ 6	-
監査役		住田 謙	昭和25年12月28日生	昭和48年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成 8年10月 同 融資企画部付部長 平成11年 4月 同 人事部長 平成11年 6月 同 取締役人事部長 平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 執行役員人事企画部長 平成14年 2月 同 常務執行役員 平成18年 5月 同 専務執行役員 平成22年 6月 中央三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 取締役社長 平成24年 4月 三信振興株式会社 社会長 平成24年10月 三泉トラスト保険サービス株式会社 社会長(現任) 平成25年 5月 当社監査役(現任)	(注) 1・ 4	-
計						844

- (注) 1. 村上正巳氏、長谷川喜一及び住田謙氏は、社外監査役であります。  
2. 山中諄氏は、社外取締役であります。  
3. 平成25年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成25年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成24年 5月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 平成22年 5月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

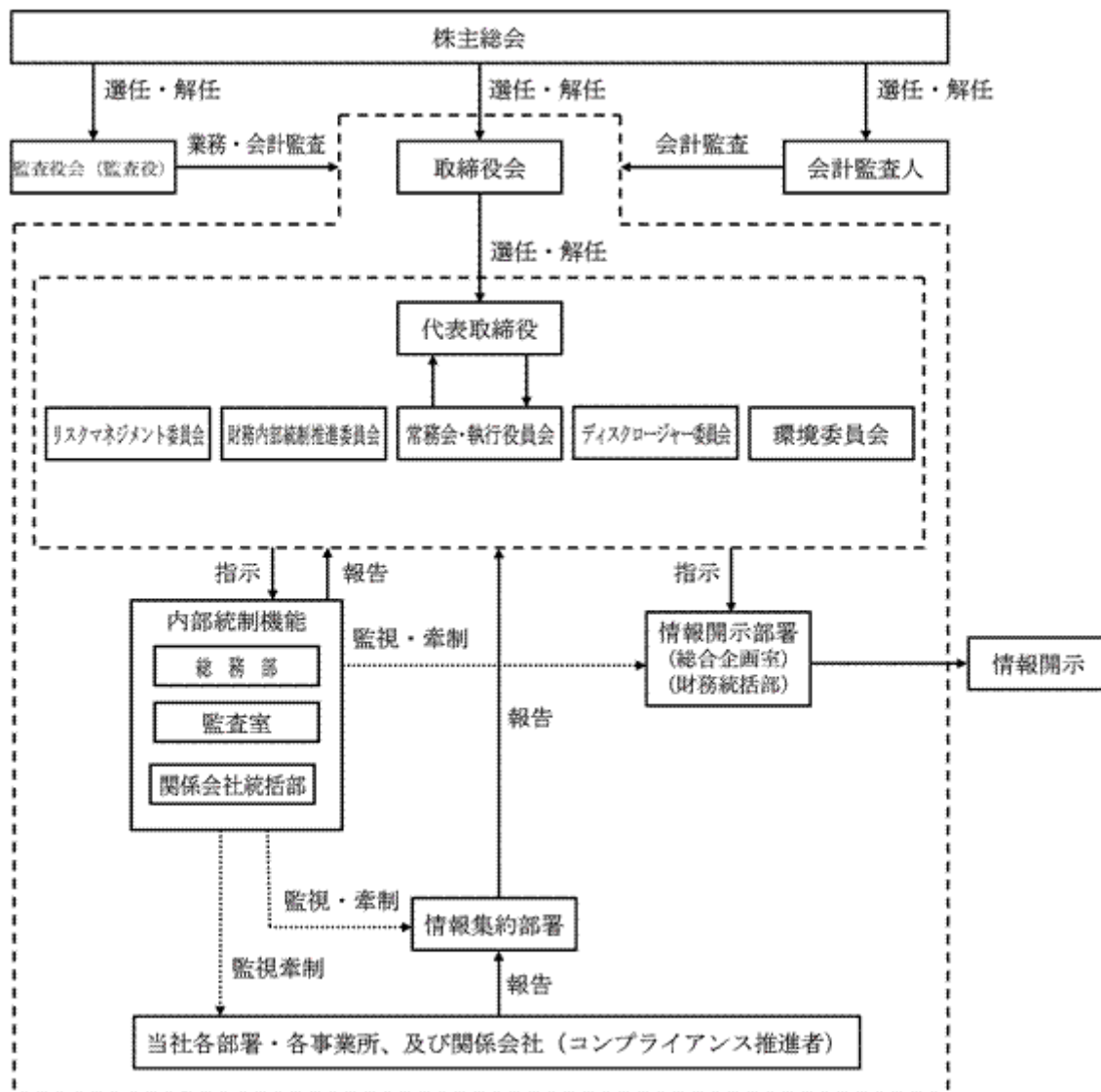
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働、協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営による、顧客満足の追求や、グループ全体で経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保などを継続的に追求することなどにより、当社の企業価値の維持、向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。より一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、内部統制の仕組みを強化するためのリスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性を確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 企業統治の体制

### イ．企業統治の体制の概要

会社の重要事項の決定は、社外取締役を含む8名の取締役で構成される取締役会で決定され、執行役員が迅速に業務執行を行っています。業務執行を統括する代表取締役社長が適切な意思決定を行うために補佐的な機関として「常務会」、「執行役員会」を設置し、会社の経営全般にわたる基本的事項及び法令に基づき必要とされる事項について協議検討を行っています。また、取締役会の下には、様々なリスクを回避するために内部統制、リスク管理体制、内部監査体制に関する審議を行う「リスクマネジメント委員会」、会社情報の適時開示を行う「ディスクロージャー委員会」、財務内部統制の情報共有と運用の推進を図るため、代表取締役が委員長を務める「財務内部統制推進委員会」を設置しています。

また、監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役3名（社外監査役）で構成され、事務局として監査役会事務局を設置しています。監査役は「監査役監査基準」に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧調査、代表取締役との意見交換、店舗への往査等による取締役の職務執行状況を監視するとともに、連結子会社の非常勤監査役を分担して兼務すること等により子会社の状況の的確な把握と調査に努めています。また業務執行に係る部署から独立し、内部監査業務を行う部署として代表取締役社長直轄の監査室をもうけております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般にわたりその適法性・効率性を検証するとともに財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っています。

### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社の業務に精通した取締役が事業変化に対応できる体制を採りながら独立性の高い社外取締役が経営の監督とチェック機能を担っております。また、社外監査役を含む監査役が重要会議等への出席を通じて経営の諸活動全般にわたる監理、運営の制度及び業務の執行状況を適法性と適正性の観点から監視するなど監査機能を充実させることによって、経営の健全性維持と向上が図られており、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた環境整備がなされていると認識しております。

### ハ．その他の企業統治に関する事項

#### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会直轄の組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は企業を取り巻く様々なリスクを回避するため、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしています。また、「リスクマネジメント委員会」の下部組織である「コンプライアンス委員会」は取締役会の指示により、法令・定款の遵守を最優先課題として、当社及びグループ会社の内部統制の整備と定期的なモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

さらに、適時・適切な情報開示を確保するための「ディスクロージャー委員会」及び環境問題への取組みを推進する「環境委員会」を設置し、企業価値の維持・向上を図っています。また、使用人に対しては、「経営指針」や「行動規範」など、使用人が法令、社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるためのルールや基準を定め、各種研修の実施やマニュアルの整備、イントラネットを活用した情報発信を行うことによって、その推進を図っています。

さらに、法令・諸規則に抵触する行為について早期に発見し、是正するための内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」、「セクハラ相談窓口」を導入しています。「イズミヤヘルプライン」は通報者保護のため守秘義務を徹底するとともに、社内担当者のみならず、提携している社外法律事務所への通報も可能としており、相談しやすい仕組みづくりを目指しています。

#### ・リスク管理体制の整備状況

「リスク管理規程」を定め、当社としての重点リスクを抽出し、定期的なリスクチェック表に基づき使用人がセルフチェックすることにより、リスク管理状況の把握及び改善に努めています。また、リスクに横断的に対応するため、当社及びグループ会社に「リスクマネジメント委員会」を設置し、危機管理の徹底を図ると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する1年間の取組みを「コンプライアンス白書」として記録に残し、抽出した課題は次年度の取組事項とすることによって、レベルの向上に繋がっています。さらに、総務統括部内にリスク管理担当、各店・各部署にコンプライアンス推進者を設置することにより、リスクの予見・予知・予防を継続的に行い、緊急事態が発生した時は関係部署がプロジェクトチームを編成し、機動的に解決にあたる仕組みとしています。また、経営に係る危機が発生した場合は、「リスクマネジメント委員会」を開催し、審議の上、社長を本部長とする対策本部を設置する仕組みとしています。さらに、JAS法や独占禁止法を遵守するための「適正表示・公正取引分科会」を設置し、優越的地位の濫用や不適正表示の防止に取り組んでおります。

### 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、平成21年5月20日開催の第81期定時株主総会において、定款に社外取締役との責任限定契約及び社外監査役との責任限定契約を新設し、社外取締役1名及び社外監査役3名それぞれと当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（監査室）は7名で構成し、監査役会の機能充実のため常勤監査役との会合は定例的に年4回実施しております。また、内部監査部門の作成した個店毎の監査報告書（全店舗分）は、常勤監査役2名に回付しております。

す。その他、必要に応じて個別テーマに関する監査結果を常勤監査役2名が聴取しており、重要項目については、監査役会で非常勤監査役に説明・報告しております。

監査役会は、会計監査人と定例的に会合を実施し、監査の方法及び結果等について報告を受け、意見交換を行っております。

その他必要に応じて会計監査人との意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

なお、常勤監査役太田彰氏は当社の財務統括部長及び財務担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本操司氏、石田博信氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、法律の規定に基づいた監査を実施しております。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士等18名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ．会社と会社の社外役員との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役村上正巳氏は、当社の顧問弁護士として取引があり、「5．役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。それ以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間において、人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックして頂くことを、また社外監査役には弁護士及び事業法人役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を頂くことを期待して選任しております。

なお、社外取締役1名は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所にその旨を届け出ております。

#### 八．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	山中 諄	南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼CEOに就任していますが、同社と当社の間には当社の経営に影響を及ぼすような利害関係はなく、一般株主の立場から社外取締役として当社の経営の監督とチェック機能を果たして頂いております。
社外監査役	村上 正巳	法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。
社外監査役	長谷川 喜一	豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。
社外監査役	住田 謙	豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、候補者を選定するにあたっては、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則等を参考に、当該候補者が各分野での豊富な経験、高度な知見、専門的知識を有し、一般株主と利益相反が生じることのないよう客観的な視点で公正・中立な判断をし得る人物が社外取締役及び社外監査役に相応しいと考えております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて総合企画室又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査室との定例的な会合により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	101	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

二．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
20	3	使用人分としての給与であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,791百万円

なお、当事業年度において当社が保有する目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
加藤産業(株)	363,363	561	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	431,400	243	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	715,000	235	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス (株)	33,000	97	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	112,000	95	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	181,000	91	取引関係の維持・強化
OUGホールディングス(株)	138,915	26	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	15	取引関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係の維持・強化
味の素(株)	12,000	11	取引関係の維持・強化
フジッコ(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,287	8	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホール ディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス (株)	300	2	取引関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	4,320	1	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディン グス	1,825	1	取引関係の維持・強化
三井住友トラストホール ディングス(株)	4,982	1	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	0	取引関係の維持・強化
山喜(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三井住友フィナンシャル グループ	100,000	275	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの
三井住友トラストホール ディングス(株)	487,000	137	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの
(株)メディパルホールディン グス	98,000	95	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	363,363	622	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	431,400	269	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	715,000	264	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	181,000	122	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス (株)	33,000	117	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	112,000	101	取引関係の維持・強化
OUGホールディングス(株)	138,915	22	取引関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	5,000	16	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	15	取引関係の維持・強化
味の素(株)	12,000	14	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,287	12	取引関係の維持・強化
フジッコ(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホール ディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディン グス	1,825	2	取引関係の維持・強化
タキヨー(株)	4,320	1	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス (株)	300	1	取引関係の維持・強化
三井住友トラストホール ディングス(株)	4,982	1	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1	取引関係の維持・強化
山喜(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャル グループ	100,000	371	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの
三井住友トラストホール ディングス(株)	487,000	175	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの
(株)メディパルホールディン グス	98,000	117	退職給付信託株式であり、当該株 式に係る議決権行使の指示権限を 有しているもの

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
2. 加藤産業(株)を除く銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

**剰余金の配当（中間配当）の決定機関**

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	44	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,758	7,523
受取手形及び売掛金	11,702	11,328
商品及び製品	21,642	21,461
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	186	176
前払費用	1,578	1,524
繰延税金資産	1,018	1,174
その他	7,768	6,650
貸倒引当金	635	475
流動資産合計	50,022	49,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,570	172,318
減価償却累計額	117,436	121,335
建物及び構築物(純額)	53,133	50,983
機械装置及び運搬具	4,902	4,712
減価償却累計額	4,439	4,324
機械装置及び運搬具(純額)	462	387
工具、器具及び備品	18,812	18,285
減価償却累計額	16,789	16,421
工具、器具及び備品(純額)	2,022	1,864
土地	88,258	88,258
リース資産	2,772	3,507
減価償却累計額	849	1,365
リース資産(純額)	1,923	2,142
建設仮勘定	390	51
有形固定資産合計	146,191	143,688
無形固定資産		
借地権	7,617	7,708
のれん	158	57
その他	2,046	1,617
無形固定資産合計	9,822	9,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	1,846
敷金及び保証金	27,150	25,491
繰延税金資産	883	398
その他	3,324	3,623
貸倒引当金	325	323
投資その他の資産合計	32,791	31,036
固定資産合計	188,805	184,108
繰延資産		
社債発行費	30	129
繰延資産合計	30	129
資産合計	238,858	233,604

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,535	22,270
短期借入金	1 30,942	1 20,871
コマーシャル・ペーパー	5,500	4,000
リース債務	518	649
未払法人税等	623	737
未払消費税等	740	422
未払費用	4,776	4,767
ポイント引当金	652	663
賞与引当金	985	888
役員賞与引当金	52	31
利息返還損失引当金	206	140
商品券回収損失引当金	168	178
店舗閉鎖損失引当金	2	457
その他	11,073	14,086
流動負債合計	78,779	70,165
固定負債		
社債	11,016	10,075
長期借入金	1 38,159	1 41,885
リース債務	1,643	1,827
退職給付引当金	2,348	2,698
長期預り保証金	5,583	5,462
資産除去債務	1,699	1,626
その他	2,436	2,223
固定負債合計	62,888	65,798
負債合計	141,667	135,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,343
利益剰余金	12,793	12,847
自己株式	53	55
株主資本合計	97,149	97,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	334
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	216	76
その他の包括利益累計額合計	10	410
少数株主持分	31	27
純資産合計	97,190	97,639
負債純資産合計	238,858	233,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	341,611	334,217
売上原価	240,845	236,509
売上総利益	100,765	97,708
営業収入	9,935	10,077
営業総利益	110,701	107,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,824	5,375
荷造及び発送費	5,013	5,209
従業員給料及び手当	39,242	38,252
賞与	2,672	2,112
賞与引当金繰入額	849	750
貸倒引当金繰入額	136	72
退職給付費用	1,322	1,376
役員退職慰労引当金繰入額	15	-
水道光熱費	6,062	5,970
賃借料	13,175	13,271
事業所税	632	617
減価償却費	6,701	6,681
その他	25,825	24,654
販売費及び一般管理費合計	106,474	104,345
営業利益	4,226	3,440
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	43	41
受取地代家賃	24	24
工事負担金等受入額	139	57
その他	241	236
営業外収益合計	460	376
営業外費用		
支払利息	1,171	1,054
その他	281	278
営業外費用合計	1,453	1,333
経常利益	3,233	2,482

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	21	-
貸倒引当金戻入額	13	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	-
その他	3	-
特別利益合計	43	11
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	547	165
固定資産売却損	2 0	2 0
減損損失	3 51	3 237
投資有価証券評価損	246	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	629	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	457
その他	454	100
特別損失合計	1,930	960
税金等調整前当期純利益	1,346	1,533
法人税、住民税及び事業税	483	698
法人税等調整額	183	272
法人税等合計	666	971
少数株主損益調整前当期純利益	679	562
少数株主損失( )	9	2
当期純利益	688	565

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	679	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	120
繰延ヘッジ損益	17	13
為替換算調整勘定	112	293
その他の包括利益合計	309	400
包括利益	989	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	966
少数株主に係る包括利益	9	2



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	39,066	39,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,066	39,066
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	45,343	45,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,343	45,343
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,372	12,793
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	688	565
連結範囲の変動	757	-
当期変動額合計	579	54
当期末残高	12,793	12,847
<b>自己株式</b>		
当期首残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	53	55
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	97,729	97,149
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	688	565
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	757	-
当期変動額合計	580	52
当期末残高	97,149	97,201
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	120
当期変動額合計	179	120
当期末残高	213	334

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	13
当期変動額合計	17	13
当期末残高	13	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	293
当期変動額合計	216	293
当期末残高	216	76
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	28	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	400
当期変動額合計	18	400
当期末残高	10	410
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	31	27
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	97,798	97,190
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	688	565
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	757	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	396
当期変動額合計	607	449
当期末残高	97,190	97,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,346	1,533
減価償却費	6,893	6,852
減損損失	51	237
有形固定資産除売却損益（は益）	253	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	366	161
退職給付引当金の増減額（は減少）	309	349
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	454
受取利息及び受取配当金	55	57
支払利息	1,171	1,054
投資有価証券評価損益（は益）	246	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	629	-
売上債権の増減額（は増加）	1,063	374
たな卸資産の増減額（は増加）	189	199
仕入債務の増減額（は減少）	132	290
未払消費税等の増減額（は減少）	524	317
その他	1,618	158
小計	11,605	10,114
利息及び配当金の受取額	55	57
利息の支払額	1,162	1,067
法人税等の支払額	759	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,738	8,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	1,890	8
有形固定資産の売却による収入	0	13
有形固定資産の取得による支出	3,470	2,619
敷金及び保証金の回収による収入	1,550	1,897
敷金及び保証金の差入による支出	280	740
預り保証金の受入による収入	275	156
預り保証金の返還による支出	357	284
短期貸付金の回収による収入	4,705	3,615
短期貸付けによる支出	2,791	2,674
その他	874	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	1,230

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,500	1,500
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	390
長期借入れによる収入	25,460	20,930
長期借入金の返済による支出	21,908	26,885
社債の発行による収入	-	8,171
社債の償還による支出	1,289	5,989
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	511	511
その他	559	607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,307</b>	<b>6,783</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	680	835
現金及び現金同等物の期首残高	6,541	6,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	775	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,637	1 7,472

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社21社を連結の範囲に含めております。  
その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の1社を除き、連結決算日と一致しております。  
連結子会社のうち、蘇州泉屋百貨有限公司の決算日は、12月31日であります。  
連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~39年

構築物 3年~60年

機械装置 5年~17年

工具、器具及び備品 3年~20年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジの会計処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. (株)三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金(前連結会計年度125百万円、当連結会計年度99百万円)に対して次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	6,501百万円	6,065百万円
土地	8,817	8,817

2. 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,125百万円	34,124百万円
貸出実行残高	3,340	2,395
差引額	32,785	31,729

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(前連結会計年度末の未実行残高32,785百万円、当連結会計年度末の未実行残高31,729百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	-百万円	11百万円
	器具及び備品	

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
	機械及び装置	



3. 以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物等	51

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物等	138
貸与資産 大阪府大阪市	建物及び構築物等	98
合計		237

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産においては、貸与資産への用途変更により収益性が低下する見込みとなった建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	187百万円
組替調整額	-
税効果調整前	187
税効果額	66
その他有価証券評価差額金	120

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	- 百万円
組替調整額	22
税効果調整前	22
税効果額	9
繰延ヘッジ損益	13

為替換算調整勘定：

当期発生額	293
その他の包括利益合計	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式(注)	99	0	-	100
合計	99	0	-	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	255	3.0	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年10月4日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成24年2月29日	平成24年5月24日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式（注）	100	3	-	104
合計	100	3	-	104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	255	3.0	平成24年2月29日	平成24年5月24日
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金	6,758百万円	7,523百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	120	50
現金及び現金同等物	6,637	7,472

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,110	515	-	1,595
機械装置及び運搬具	141	110	-	31
工具、器具及び備品	8,122	6,286	311	1,524
(無形固定資産)その他	537	408	-	128
合計	10,911	7,320	311	3,279

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,108	644	-	1,464
機械装置及び運搬具	99	83	-	16
工具、器具及び備品	5,065	4,142	170	752
(無形固定資産)その他	377	306	-	70
合計	7,650	5,177	170	2,303

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,106	701
1年超	2,483	1,771
合計	3,590	2,473
リース資産減損勘定期末残高	311	170

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	1,396	874
リース資産減損勘定の取崩額	212	141
減価償却費相当額	1,396	874

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,448	5,302
1年超	34,011	28,635
合計	39,459	33,937

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジの会計処理」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

b) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、信用度の高い金融機関とのみ金利スワップ取引を行うものとしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,758百万円	6,758百万円	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,702百万円	11,702百万円	-
(3) 投資有価証券	1,470百万円	1,470百万円	-
(4) 敷金及び保証金	27,150百万円	25,965百万円	1,185百万円
資産計	47,081百万円	45,896百万円	1,185百万円
(1) 支払手形及び買掛金	22,535百万円	22,535百万円	-
(2) 短期借入金	30,942百万円	30,942百万円	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,500百万円	5,500百万円	-
(4) 社債	11,016百万円	11,044百万円	28百万円
(5) 長期借入金	38,159百万円	38,242百万円	83百万円
負債計	108,154百万円	108,265百万円	111百万円
デリバティブ取引（ ）	22百万円	22百万円	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,523百万円	7,523百万円	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,328百万円	11,328百万円	-
(3) 投資有価証券	1,658百万円	1,658百万円	-
(4) 敷金及び保証金	25,491百万円	24,733百万円	758百万円
資産計	46,001百万円	45,243百万円	758百万円
(1) 支払手形及び買掛金	22,270百万円	22,270百万円	-
(2) 短期借入金	20,871百万円	20,871百万円	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000百万円	4,000百万円	-
(4) 社債	10,075百万円	10,066百万円	9百万円
(5) 長期借入金	41,885百万円	42,156百万円	271百万円
負債計	99,103百万円	99,365百万円	261百万円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 非上場株式	287	187
(2) 預り保証金	5,583	5,462

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り保証金

これらについては、返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,211百万円	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,702百万円	-	-	-
敷金及び保証金	2,107百万円	13,392百万円	6,376百万円	5,274百万円
合計	18,020百万円	13,392百万円	6,376百万円	5,274百万円

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,324百万円	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,328百万円	-	-	-
敷金及び保証金	2,341百万円	11,943百万円	6,549百万円	4,656百万円
合計	17,994百万円	11,943百万円	6,549百万円	4,656百万円

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732	312	420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	732	312	420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	737	826	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	737	826	88
合計		1,470	1,138	331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338	781	556
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,338	781	556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319	357	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	319	357	38
合計		1,658	1,139	518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42	21	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

その他有価証券で時価のある株式について246百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建  米ドル	子会社株式 (予定取引)	421	-	22
合計			421	-	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当するものはありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	13,208	11,417	(注)
合計			13,208	11,417	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	22,650	19,182	(注)
合計			22,650	19,182	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1)退職給付債務(百万円)	14,678	16,785
(2)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	34	14
(3)未認識数理計算上の差異(百万円)	3,270	3,363
(4)年金資産(百万円)	9,024	10,709
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,348	2,698
(6)退職給付引当金(百万円)	2,348	2,698

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1)勤務費用(百万円)	1,058	1,013
(2)利息費用(百万円)	324	336
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	324	315
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	243	288
退職給付費用(百万円)	1,322	1,343

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.5%	1.4%

(注) 当連結会計年度において、期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、1.4%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	137百万円	120百万円
貸倒引当金	3	4
賞与引当金	399	335
ポイント引当金	237	229
店舗閉鎖損失引当金	-	173
未払事業税	122	103
その他	316	319
小計	1,216	1,287
評価性引当額	197	112
合計	1,018	1,174
繰延税金資産(固定)		
固定資産減損損失	2,855	2,735
退職給付引当金	1,634	1,728
その他有価証券評価差額金	118	184
退職給付信託設定益	420	420
土地圧縮積立金	1,386	1,386
建物圧縮積立金	730	695
繰越欠損金	2,561	2,045
その他	740	730
小計	5,135	4,553
評価性引当額	4,252	4,154
合計	883	398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額	1.5	13.0
住民税均等割	18.3	16.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	-
法定実効税率と改正後の税率の差異等	-	9.1
その他	0.8	9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	63.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～39年と見積り、割引率は1.18%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,661百万円	1,699百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	37
時の経過による調整額	36	37
資産除去債務の履行による減少額	3	4
期末残高	1,699	1,771

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「小売関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、食料品、住居関連品等の販売の他、専門店事業、食品製造・販売事業を行っております。「小売関連サービス事業」は、カード取扱・リース・保険等の金融サービス、警備・清掃・設備メンテナンス、物流受託、飲食店等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	小売事業	小売関連 サービス事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	336,122	15,424	351,546	-	351,546
セグメント間の内部 営 業収益又は振替高	765	21,113	21,878	21,878	-
計	336,887	36,538	373,425	21,878	351,546
セグメント利益	2,883	1,543	4,426	200	4,226
セグメント資産	209,483	34,335	243,818	4,960	238,858
その他の項目					
減価償却費	5,962	930	6,893	-	6,893
減損損失	50	1	51	-	51
有形固定資産及び 無形 固定資産の増加額	4,606	811	5,417	-	5,417

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 200百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 4,960百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。



当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	小売関連 サービス事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	328,875	15,419	344,295	-	344,295
セグメント間の内部 営 業収益又は振替高	999	19,454	20,454	20,454	-
計	329,875	34,874	364,750	20,454	344,295
セグメント利益	2,120	1,301	3,421	18	3,440
セグメント資産	205,319	32,002	237,321	3,717	233,604
その他の項目					
減価償却費	5,964	887	6,852	-	6,852
減損損失	233	3	237	-	237
有形固定資産及び 無形 固定資産の増加額	4,643	607	5,251	-	5,251

(注) 1．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,717百万円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

##### 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2．地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,140円49銭	1,145円87銭
1株当たり当期純利益金額	8円9銭	6円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	688	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	688	565
期中平均株式数(株)	85,191,307	85,189,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イズミヤ株式会社	第5回無担保社債	H19.3.30	2,500 (2,500)	- -	1.6	無担保	H24.3.30
イズミヤ株式会社	第6回無担保社債	H19.7.31	2,000 (2,000)	- -	1.8	無担保	H24.7.31
イズミヤ株式会社	第7回無担保社債	H20.7.31	3,600 -	3,600 (3,600)	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第8回無担保社債	H20.7.31	1,000 -	1,000 (1,000)	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第9回無担保社債	H20.9.30	3,000 -	3,000 (3,000)	1.5	無担保	H25.9.30
イズミヤ株式会社	第10回無担保社債	H21.3.31	1,445 (102)	1,343 (102)	1.8	無担保	H26.3.31
イズミヤ株式会社	第11回無担保社債	H21.5.29	1,552 (459)	1,093 (459)	1.6	無担保	H26.5.30
イズミヤ株式会社	第12回無担保社債	H22.3.31	1,708 (728)	980 (980)	1.1	無担保	H25.3.29
イズミヤ株式会社	第13回無担保社債	H24.3.30	- -	2,000 -	0.9	無担保	H29.3.31
イズミヤ株式会社	第14回無担保社債	H25.2.28	- -	1,300 -	0.9	無担保	H30.2.28
イズミヤ株式会社	第16回無担保社債	H24.12.27	- -	5,000 (100)	0.7	無担保	H29.12.27
株式会社はやし	第2回無担保社債	H21.6.25	200 (200)	- -	1.1	無担保	H24.6.25
合計	-	-	17,005 (5,989)	19,316 (9,241)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )は1年以内に償還が予定される金額を内書きしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,241	1,975	100	100	7,900

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,610	4,220	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,332	16,651	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	518	649	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,159	41,885	1.24	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,643	1,827	-	平成26年～33年
その他有利子負債(コマーシャル・ペーパー)	5,500	4,000	0.13	-
合計	76,764	69,234	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,166	10,986	9,584	13,238
リース債務	631	533	291	223

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	82,473	166,851	248,573	334,217
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	579	1,098	400	1,533
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	253	357	229	565
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	2.97	4.20	2.69	6.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.97	1.23	6.89	9.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,634	5,240
売掛金	<sup>2</sup> 6,293	<sup>2</sup> 6,068
商品及び製品	17,051	17,056
原材料及び貯蔵品	61	51
前払費用	1,320	1,319
短期貸付金	20	557
未収入金	3,523	3,088
繰延税金資産	827	924
その他	453	448
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,184	34,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,407	148,018
減価償却累計額	100,416	103,719
建物(純額)	<sup>1</sup> 45,991	<sup>1</sup> 44,299
構築物	<sup>3</sup> 8,881	<sup>3</sup> 8,946
減価償却累計額	7,563	7,720
構築物(純額)	1,317	1,225
機械及び装置	1,102	1,124
減価償却累計額	990	1,013
機械及び装置(純額)	112	111
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	8	8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,855	12,886
減価償却累計額	11,790	11,948
工具、器具及び備品(純額)	1,065	938
土地	<sup>1</sup> 80,782	<sup>1</sup> 80,782
リース資産	2,477	3,167
減価償却累計額	729	1,183
リース資産(純額)	1,748	1,983
建設仮勘定	383	46
有形固定資産合計	131,400	129,387
無形固定資産		
借地権	8,086	8,176
リース資産	101	122
その他	1,053	807
無形固定資産合計	9,240	9,107

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049	2,129
関係会社株式	11,131	12,048
出資金	0	0
敷金及び保証金	24,124	22,651
長期前払費用	1,447	1,342
繰延税金資産	886	369
その他	318	287
貸倒引当金	189	189
投資その他の資産合計	39,771	38,640
固定資産合計	180,412	177,135
繰延資産		
社債発行費	30	129
繰延資産合計	30	129
資産合計	214,628	212,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,014	4,002
買掛金	13,606	13,690
短期借入金	7,861	8,097
1年内返済予定の長期借入金	22,258	13,856
コマーシャル・ペーパー	5,500	4,000
1年内償還予定の社債	5,789	9,241
リース債務	460	576
未払金	457	713
未払法人税等	421	584
未払消費税等	554	229
未払費用	3,612	3,627
前受金	936	725
預り金	1,238	1,138
前受収益	3	3
賞与引当金	691	599
設備関係支払手形	475	201
ポイント引当金	492	510
商品券回収損失引当金	168	178
店舗閉鎖損失引当金	-	457
その他	914	1,083
流動負債合計	69,455	63,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	11,016	10,075
長期借入金	1 32,179	1 36,173
リース債務	1,514	1,666
退職給付引当金	1,112	1,485
債務保証損失引当金	40	40
長期預り保証金	5,445	5,316
資産除去債務	1,492	1,415
その他	274	126
固定負債合計	53,074	56,299
<b>負債合計</b>	<b>122,529</b>	<b>119,816</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金	31,069	31,069
その他資本剰余金	14,264	14,264
資本剰余金合計	45,333	45,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,801	3,750
繰越利益剰余金	3,722	3,775
利益剰余金合計	7,523	7,526
自己株式	53	55
株主資本合計	91,869	91,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	331
繰延ヘッジ損益	13	-
評価・換算差額等合計	228	331
純資産合計	92,098	92,201
<b>負債純資産合計</b>	<b>214,628</b>	<b>212,018</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1. 2 296,765	1. 2 290,026
売上原価		
商品期首たな卸高	17,160	17,051
当期商品仕入高	3 226,674	3 222,030
他勘定受入高	4 44	4 18
商品期末たな卸高	17,051	17,056
売上原価合計	1 226,827	1 222,044
売上総利益	1 69,937	1 67,981
営業収入		
不動産賃貸収入	7,014	6,967
その他の営業収入	2,642	2,936
営業収入合計	9,657	9,904
営業総利益	79,595	77,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,232	4,503
荷造及び発送費	1,562	1,567
警備・清掃・保守管理費	6,973	6,804
従業員給料及び手当	24,456	23,996
賞与	1,871	1,385
賞与引当金繰入額	691	599
退職給付費用	1,156	1,223
水道光熱費	4,974	4,815
賃借料	13,347	13,038
減価償却費	5,518	5,374
その他	12,608	12,306
販売費及び一般管理費合計	77,393	75,615
営業利益	2,201	2,270
営業外収益		
受取利息	20	22
受取地代家賃	5 28	5 28
受取配当金	5 694	5 492
雑収入	358	237
営業外収益合計	1,102	780
営業外費用		
支払利息	804	774
社債利息	272	220
社債発行費償却	26	30
雑損失	143	109
営業外費用合計	1,247	1,134
経常利益	2,057	1,916

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21	-
<b>特別利益合計</b>	21	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 501	6 114
減損損失	7 50	7 205
投資有価証券評価損	246	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	527	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	457
その他	290	187
<b>特別損失合計</b>	1,616	966
税引前当期純利益	462	949
法人税、住民税及び事業税	343	69
法人税等調整額	419	366
<b>法人税等合計</b>	76	435
<b>当期純利益</b>	385	513

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,066	39,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,069	31,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,069	31,069
その他資本剰余金		
当期首残高	14,264	14,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,264	14,264
資本剰余金合計		
当期首残高	45,333	45,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,333	45,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	3,566	3,801
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	285	-
圧縮記帳積立金の取崩	50	50
当期変動額合計	234	50
当期末残高	3,801	3,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,082	3,722
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
圧縮記帳積立金の積立	285	-
圧縮記帳積立金の取崩	50	50
当期純利益	385	513
当期変動額合計	360	53
当期末残高	3,722	3,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,648	7,523
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	385	513
当期変動額合計	125	2
当期末残高	7,523	7,526
自己株式		
当期首残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	53	55
株主資本合計		
当期首残高	91,995	91,869
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	385	513
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	125	0
当期末残高	91,869	91,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	115
当期変動額合計	183	115
当期末残高	215	331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	13
当期変動額合計	17	13
当期末残高	13	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	102
当期変動額合計	201	102
当期末残高	228	331

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	92,023	92,098
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	385	513
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	102
当期変動額合計	75	103
当期末残高	92,098	92,201

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～39年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

長期前払費用

均等額償却

少額減価償却資産

取得額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

#### ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### ハ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金等受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金等受入額」に表示していた139百万円は、「その他」として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成24年2月29日)

科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	6,007	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金125百万円に対して担保に供しております。
土地	7,602	
計	13,609	

当事業年度(平成25年2月28日)

科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	5,641	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金99百万円に対して担保に供しております。
土地	7,602	
計	13,243	

2. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	4,694百万円	4,503百万円
短期借入金	6,361	6,597

前事業年度末においては、上記残高以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は3,431百万円であります。

当事業年度末においては、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は2,132百万円であります。また、上記残高以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は3,781百万円であります。

3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
構築物	16百万円	16百万円



4. 偶発債務

前事業年度（平成24年2月29日）

被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(株)サン・ロジサービス	500	農林中央金庫に対する債務保証
(株)サン・ロジサービス	80	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	2,501	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	928	中央三井信託銀行(株)に対する債務保証
(株)サンローリー	38	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証
イズミヤカード(株)	29	旅行代金の預り金に対する債務保証
計	4,077	-

(注) 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更になっております。

当事業年度（平成25年2月28日）

被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(有)ファウンテンフォレスト	2,331	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	928	三井住友信託銀行(株)に対する債務保証
(株)サンローリー	34	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証
イズミヤカード(株)	27	旅行代金の預り金に対する債務保証
計	3,321	-

(損益計算書関係)

1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものを、次のとおり含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	36,432百万円	35,498百万円
売上原価	31,269	30,361
売上総利益	5,162	5,136

2. 売上高に含まれる商品供給高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	12,734百万円	13,144百万円

3. 関係会社に対する仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	33,444百万円	32,118百万円

4. 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ポイント引当金	44百万円	18百万円

5. 営業外収益には、関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取地代家賃	6百万円	6百万円
受取配当金	651	451

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	437百万円	建物 98百万円
構築物	3	構築物 3
機械及び装置	4	機械及び装置 0
工具、器具及び備品	55	工具、器具及び備品 12
借地権	0	

7. 以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市	建物及び構築物等	50

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物等	107
貸与資産 大阪府大阪市	建物及び構築物等	98
合計		205

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産においては、貸与資産への用途変更により収益性が低下する見込みとなった建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	99	0	-	100
合計	99	0	-	100

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	100	3	-	104
合計	100	3	-	104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,110	515	-	1,595
機械装置及び運搬具	4	2	-	1
工具、器具及び備品	7,917	6,041	311	1,565
ソフトウェア	373	314	-	58
合計	10,405	6,873	311	3,221

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,108	644	-	1,464
機械装置及び運搬具	2	1	-	0
工具、器具及び備品	4,785	3,829	170	785
ソフトウェア	291	245	-	46
合計	7,188	4,721	170	2,296

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,055	681
1年超	2,477	1,785
合計	3,532	2,466
リース資産減損勘定期末残高	311	170

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	1,333	825
リース資産減損勘定の取崩額	211	141
減価償却費相当額	1,333	825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,866	5,720
1年超	39,480	33,686
合計	45,346	39,406

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,048百万円、前事業年度の貸借  
対照表計上額は子会社株式11,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
(流動の部)		
商品券回収損失引当金	68	67
賞与引当金	280	227
ポイント引当金	199	194
店舗閉鎖損失引当金	-	173
未払事業所税	111	104
未払事業税	86	77
その他	96	93
小計	842	939
評価性引当額	14	14
合計	827	924
(固定の部)		
固定資産減損損失	2,741	2,650
商品不動産評価損	17	17
退職給付引当金	1,161	1,262
有価証券評価損	453	457
貸倒引当金	67	67
資産除去債務	531	559
繰越欠損金	1,577	948
その他有価証券評価差額金	119	183
退職給付信託設定益	420	420
建物圧縮積立金	730	695
土地圧縮積立金	1,386	1,386
除去債務資産	324	324
その他	407	416
小計	3,975	3,369
評価性引当額	3,088	3,000
合計	886	369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額	18.8	16.9
受取配当金益金不算入	57.6	18.4
住民税均等割	39.2	20.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	24.5	-
法定実効税率と改正後の税率との差異等	-	12.7
その他	0.2	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	45.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～39年と見積り、割引率は1.71%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	1,459百万円	1,492百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	34
時の経過による調整額	32	33
期末残高	1,492	1,560

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,081円8銭	1,082円35銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	6円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益(百万円)	385	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	385	513
期中平均株式数(株)	85,191,307	85,189,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	加藤産業(株)	363,363
		コクヨ(株)	431,400
		(株)奥村組	715,000
		フジテック(株)	181,000
		日清食品ホールディングス(株)	33,000
		上新電機(株)	112,000
		その他(27銘柄)	310,995
計		2,146,758	1,791

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	-
			338



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,407	2,076	465 (158)	148,018	103,719	3,587	44,299
構築物	8,881	103	38 (6)	8,946	7,720	183	1,225
機械及び装置	1,102	31	9 (0)	1,124	1,013	31	111
車輛運搬具	8	-	0	8	8	0	0
工具、器具及び備品	12,855	372	341 (7)	12,886	11,948	483	938
土地	80,782	-	-	80,782	-	-	80,782
リース資産	2,477	724	34 (33)	3,167	1,183	455	1,983
建設仮勘定	383	2,299	2,637	46	-	-	46
有形固定資産計	252,899	5,607	3,527 (205)	254,980	125,592	4,741	129,387
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,176	-	-	8,176
リース資産	-	-	-	201	79	34	122
その他	-	-	-	2,048	1,240	323	807
無形固定資産計	-	-	-	10,427	1,320	358	9,107
長期前払費用	3,090	147	10	3,227	1,884	240	1,342
繰延資産							
社債発行費	128	128	46	210	80	30	129
繰延資産計	128	128	46	210	80	30	129

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

イ. 建物

天六樋之口店 取得 613百万円

ロ. 建設仮勘定

上記各設備等の取得に係るもの等であります。

3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	691	599	691	-	599
貸倒引当金	191	-	-	-	191
ポイント引当金	492	18	-	-	510
商品券回収損失引当金	168	10	-	-	178
債務保証損失引当金	40	-	-	-	40
店舗閉鎖損失引当金	-	457	-	-	457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2,729
預金の種類	
当座預金(株)三井住友銀行他)	954
通知預金(株)三井住友銀行他)	1,557
小計	2,511
合計	5,240

(イ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミヤカード(株)	3,922
(株)ジェーシービー	459
三井住友カード(株)	359
カナート(株)	285
(株)はやし	251
その他	790
合計	6,068

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$ $B \div 365$
6,293	233,088	233,313	6,068	97.46	9.68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ウ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	比率(%)
衣料品	5,366	31.46
食料品	3,262	19.13
住居関連品	8,427	49.41
合計	17,056	100.00

(エ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装用資材	29
制服等	20
切手・葉書・収入印等	2
合計	51

固定資産

(ア)関係会社株式

区分	金額(百万円)
蘇州泉屋百貨有限公司	4,573
(株)カンソー	3,228
(株)はやし	1,226
(株)サン・ロジサービス	798
カナート(株)	701
(株)ビーユー	628
その他	892
合計	12,048

(イ)敷金及び保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)(八幡店他 敷金及び保証金)	3,128
小山都市開発(株)(小山店 敷金及び保証金)	3,051
(株)関西都市居住サービス(和泉中央店他 敷金及び保証金)	2,491
(株)特殊金属エクセル(板橋店 敷金及び保証金)	2,330
三井住友信託銀行(株)(カナート洛北店他 敷金及び保証金)	2,206
その他	9,442
合計	22,651

流動負債

(ア)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
梶原産業(株)	299
ニッケン文具(株)	171
中山福(株)	148
タキヒヨー(株)	145
(株)あらた	137
その他	3,100
合計	4,002

期日別内訳

月別	平成25年3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,351	1,651	-	4,002

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)	1,061
(株)日本アクセス	1,023
国分(株)	571
加藤産業(株)	568
ケイ低温フーズ(株)	409
その他	10,056
合計	13,690

(ウ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,500
その他	6,597
合計	8,097

(注)「その他」は連結子会社からの借入金及び連結子会社を対象としたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものであります。

(エ) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,068
山陰合同銀行	2,200
(株)りそな銀行	1,800
その他	4,788
合計	13,856

固定負債

(ア) 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第10回無担保社債	1,241	26.3.31
第11回無担保社債	634	26.5.30
第13回無担保社債	2,000	29.3.31
第14回無担保社債	1,300	30.2.28
第16回無担保社債	4,900	29.12.27
合計	10,075	

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	12,998
(株)三井住友銀行	10,950
(株)りそな銀行	9,800
その他	2,425
合計	36,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.izumiya.co.jp/">http://www.izumiya.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1,000株以上～5,000株未満保有株主 イズミヤ商品券3,000円(500円券×6枚)または自社取扱商品 5,000株以上保有株主 イズミヤ商品券5,000円(500円券×10枚)または自社取扱商品

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月11日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月10日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成24年5月24日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成24年7月12日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成24年10月11日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成25年1月10日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成25年 5月29日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博 信 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イズミヤ株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イズミヤ株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成25年5月29日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。